

# MHRT Global Watch 12月16日号 ～収益に上振れ余地・投資意欲も根強く (日銀短観)～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年12月16日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	非農業部門求人件数（JOLTS）は労働市場の軟化継続を確認する内容。米貿易統計は輸入が小幅ながらもプラス転化。駆け込みに伴う輸入の反動減一服を示唆。アジアからのDC関連財が押し上げ
	欧州	ドイツの生産活動は底ばい。エネルギー高や対中競争激化を背景に鉄鋼や化学、一般機械など主要産業の空洞化に歯止めかからず。大企業製造業のうち約6割が海外移転を実施または検討中との調査も
	中国	11月の小売は補助金効果の剥落で減速。投資は下落幅拡大が一服も、主要部門の不振継続。中央経済工作会議では「より積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策の継続を確認
	日本	日銀短観は総じて良好な結果。収益計画・設備投資計画とも底堅い内容との評価。景気ウォッチャー調査は持ち直し基調を維持しつつも、インフレ長期化などの影響で足元では景況感の改善も一服

先週（12/8～12/15）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米 非農業部門求人件数（JOLTS）（10月）	前月差（万件）	767	715
米 FOMC（9・10日）		25bps利下げ	
米 雇用コスト指数（Q3）	前期比（％）	0.8	0.9
米 新規失業保険申請件数（12月6日）	万人	23.6	22.0
欧 ユーロ圏鉱工業生産（10月）	前月比（％）	0.8	0.8
中 中央経済工作会議（10・11日）			
中 鉱工業生産（11月）	前年比（％）	4.8	5.0
中 小売売上高（11月）	前年比（％）	1.3	2.8
中 固定資産投資（11月）	前年比（％、年初来）	▲2.6	▲2.3
日 景気ウォッチャー調査（11月）	現状判断DI	48.7	-
日 国内企業物価指数（11月）	前年比（％）	2.7	2.7
日 自動車総連、2026年春季労使交渉の方針案発表			
日 大企業・製造業 業況判断DI（Q4）	%Pt	15	15
日 大企業・製造業 業況判断DI（先行き）（Q4）	%Pt	15	13
日 大企業・非製造業 業況判断DI（Q4）	%Pt	34	35
日 大企業・非製造業 業況判断DI（先行き）（Q4）	%Pt	28	28
日 全規模・全産業経常利益計画（2025年度）（Q4）	前年度比（％）	▲2.7	-
日 大企業・全産業設備投資計画（2025年度）（Q4）	前年度比（％）	12.6	12.0

注目点①収益に上振れ余地・投資意欲も根強く（日銀短観）  
年度上期の経常利益は製造業・非製造業とも増益で着地。企業は慎重姿勢を維持するも、上振れはほぼ確実な情勢。設備投資も高い伸びを維持しており、投資意欲は引き続き旺盛

注目点②堅調な業績の後押しを受けて高まる賃上げ機運  
来年春闘では多くの労組が今年並みの高い賃上げ要求方針を掲げる公算大。経営者からは賃上げを容認する発言が相次いでおり、企業側も一定程度の賃上げ継続に前向きな模様

（注）予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
（出所）LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

# 今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
12/16 (火)	米国	週間小売売上高(12月13日)	前年比(%)	-	5.7
		失業率(11月)	%	-	4.4
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	-	11.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前年比(%)	-	3.8
			前月比(%)	-	0.2
		小売売上高(10月)	前月比(%)	-	0.2
		住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	-	130.7
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	-	133
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(12月)		-	52.8
12/17 (水)	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)			
	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	-	▲ 2,261 ↑
		輸出(11月)	前年比(%)	-	3.6
		輸入(11月)	前年比(%)	-	0.7
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)	前年比(%)	-	11.6
			前月比(%)	-	4.2
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)		-	88.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	-	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	-	2.4
	欧州	ECB政策理事会(17・18日)			
	タイ	タイ金融政策決定会合			

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/18 (木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)				
	米国	新規失業保険申請件数(12月13日)	万人	-	22.5	23.6
		消費者物価指数(11月)	前年比(%)	-	3.1	3.0
		消費者物価指数(前月比)(11月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
			前月比(%)	-	0.3	0.2
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	-	-	179.8
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		-	3.0	▲ 1.7
	英国	英中銀金融政策委員会(18日)				
12/19 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	-	-	3.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		-	53.4	53.3
		個人所得(10月)	前月比(%)	-	-	0.4
		消費支出(10月)	前月比(%)	-	-	0.3
		実質消費支出(10月)	前月比(%)	-	-	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月)	前年比(%)	-	-	2.8
			前月比(%)	-	-	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	-	-	2.8
			前月比(%)	-	-	0.2
	中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	-	415.0	410.0	

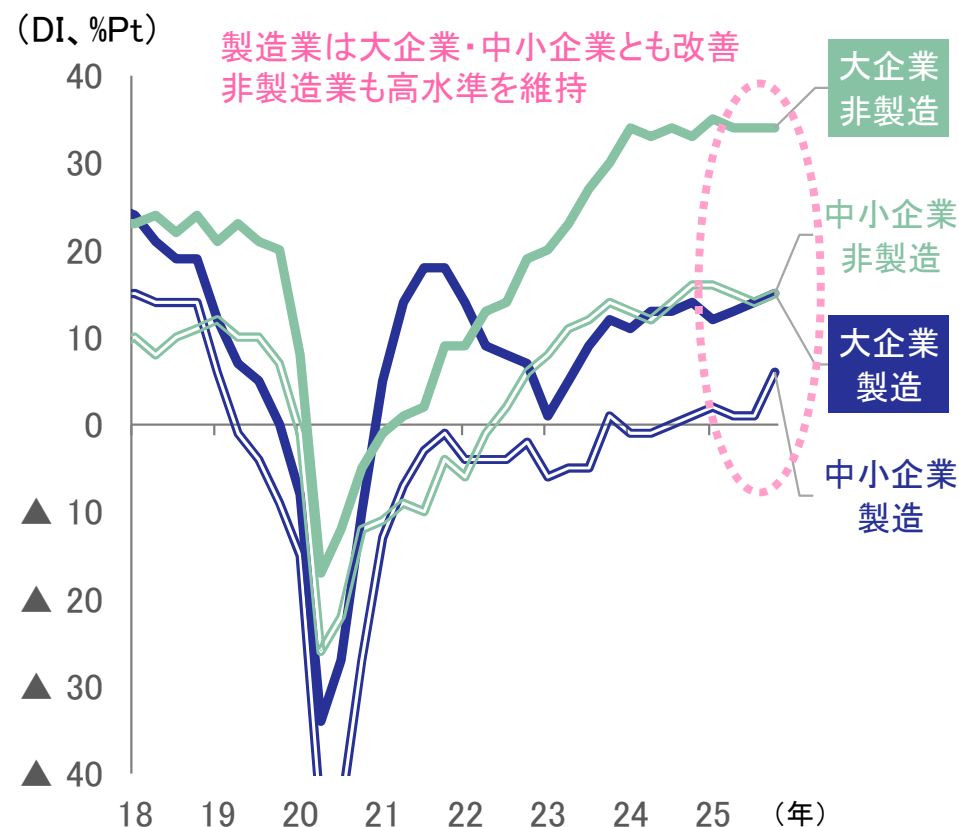
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:大企業・製造業の景況感は3期連続の改善、非製造業も高水準を維持

### ■ 大企業・製造業の業況判断DIは、トランプ関税の不確実性後退で3期連続の改善。非製造業も高水準が継続

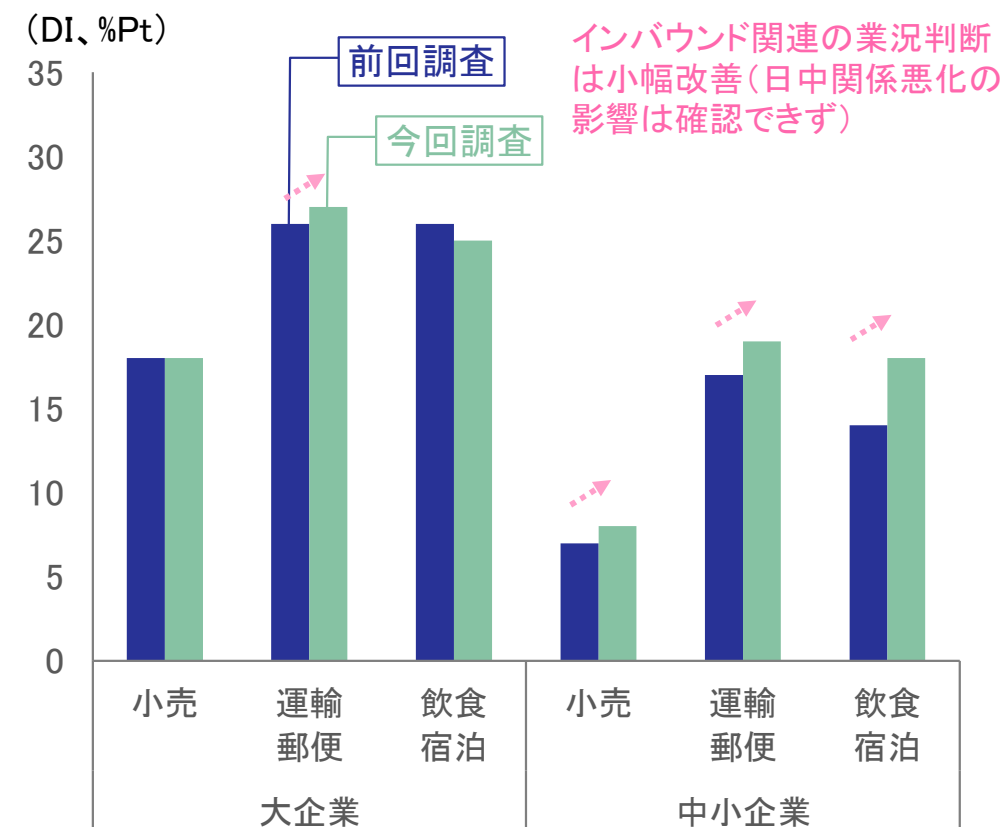
- 製造業では引き続き米関税影響の多寡で水準にバラツキ。鉄鋼は高関税や市況悪化継続などで軟調推移継続。一方、自動車は生産台数が底堅く推移するなか、中堅・中小企業の業況判断DIが大きく改善(中堅:16→21、中小:-5→12)
- **非製造業は高水準で横ばい**。引き合いの強い建設業や金利上昇の恩恵を受けるリース、不動産価格上昇が続く不動産、旺盛なインバウンド需要がけん引する宿泊・飲食サービスなどが底堅く推移
- **懸念されていた日中関係悪化の影響は確認できず**(航空会社への減便要請が調査期間終盤だったことが影響した模様)

### 業種別・規模別の業況判断DI



(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### インバウンド関連業種の業況判断DI



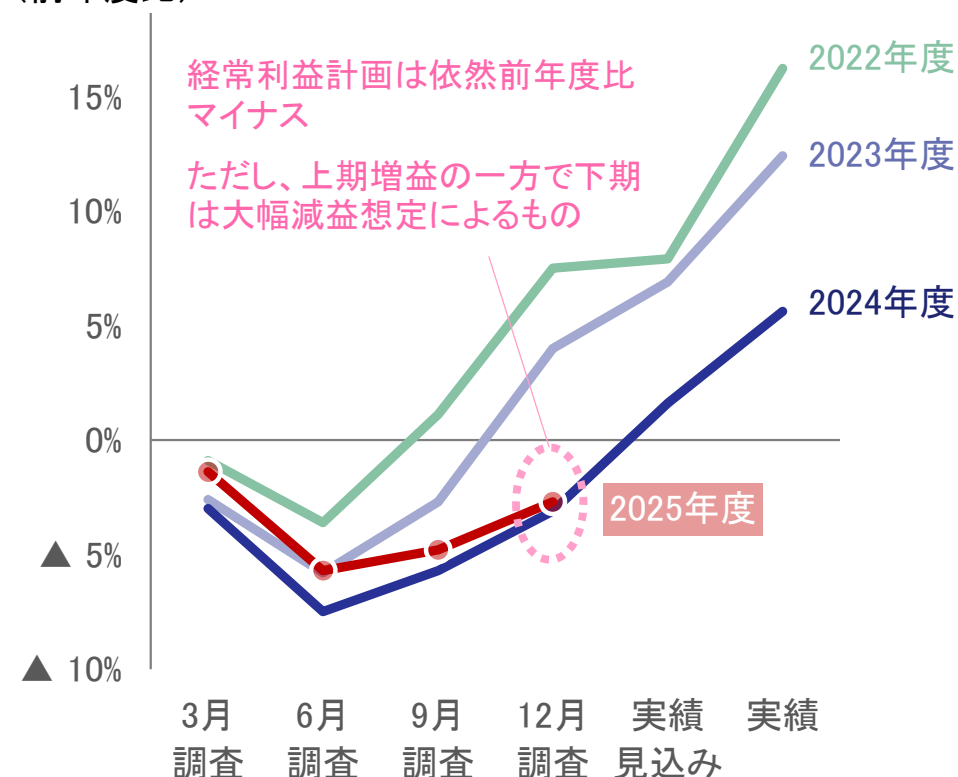
(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:収益計画は上方修正の余地あり。中小企業も人件費等の負担増を着実に吸収

- 全規模・全産業ベースの2025年度経常利益計画は▲2.7%と、前回調査比+2.1%Ptの上方修正
  - 全ての規模で製造業・非製造業ともに**上期は増益で着地も、下期は大幅減益を見込む**。不確実性がぬぐい切れない中でやや慎重な見方を示しており、**上方修正の余地大**
- **中小企業の売上高経常利益率は前年並みの水準を確保**。物件費や人件費の負担が増大する中でも企業マージンを維持
  - 来年の春闘に向けて賃上げ余力があることを確認

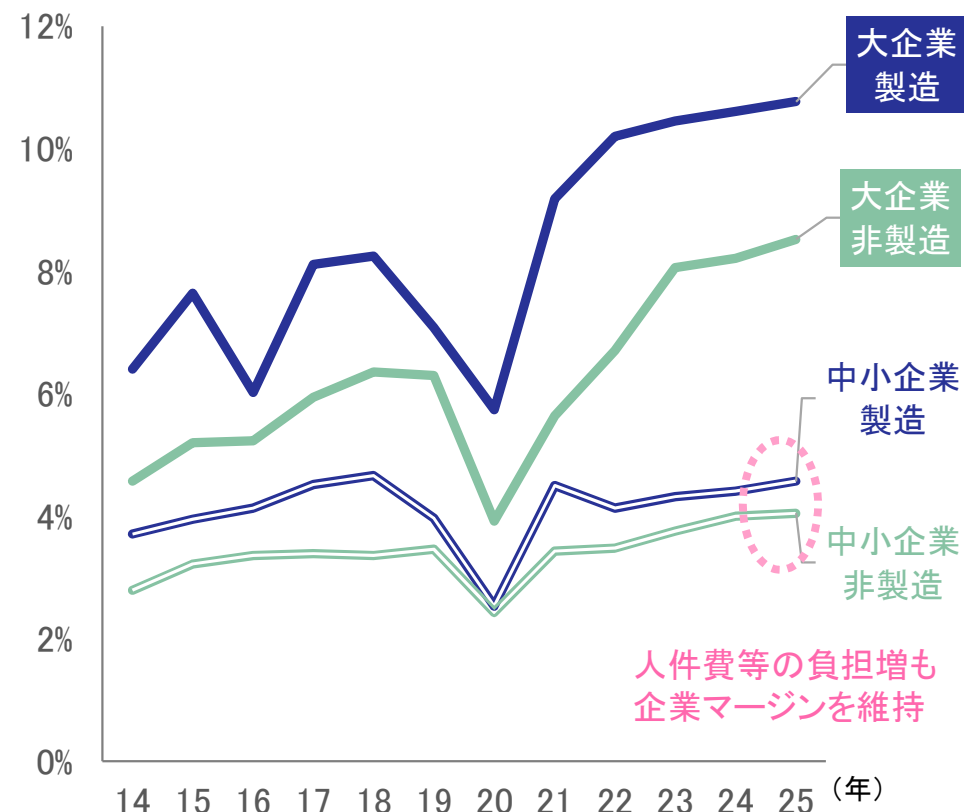
### 経常利益計画(全規模・全産業)

(前年度比)



(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 売上高経常利益率



(注) 各年12月調査の数値

(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

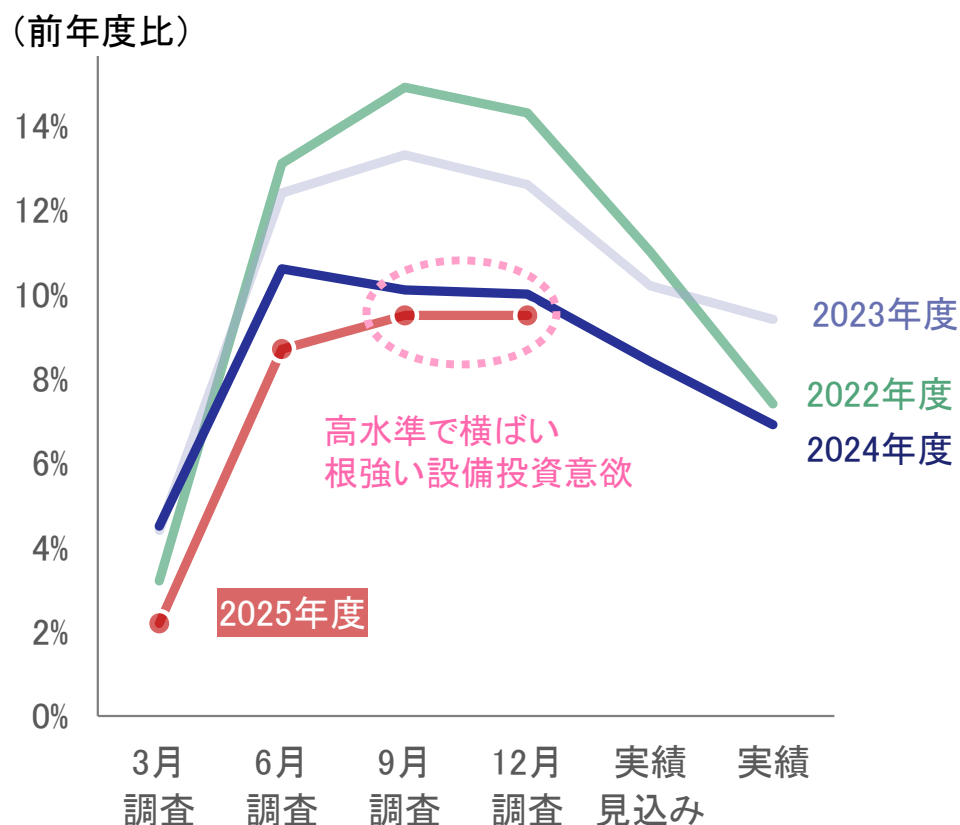


## 日本：設備投資計画は高水準で横ばい。企業の投資意欲は引き続き旺盛との見立て

### ■ 投資計画は高水準で横ばい。企業の投資意欲は引き続き旺盛との見方を維持

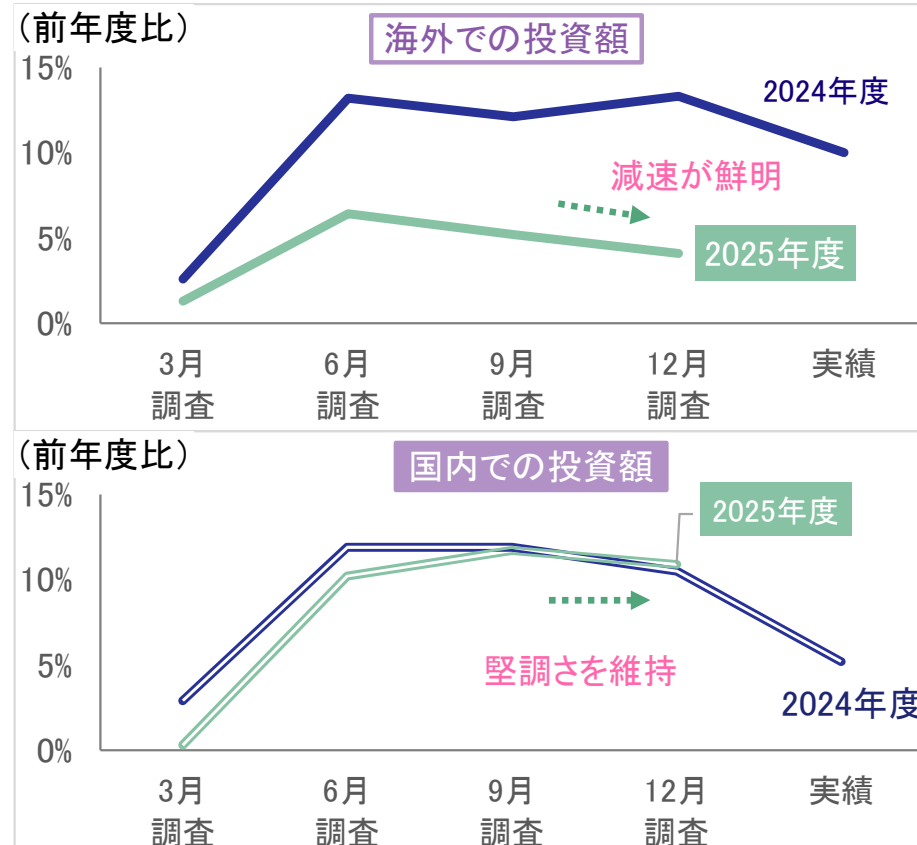
- ただし、内訳をみると、ソフトウェア投資や研究開発投資で小幅ながら下方修正となっている点は懸念材料。人手不足などの供給制約のほか、地価上昇を背景とした土地投資額の上振れによる予算制約の可能性も
- 海外で事業活動を行う企業への調査では、**海外での投資減速が鮮明な一方で、国内投資は堅調さを維持**。海外投資については、コロナ禍以降の高い伸びの反動が出た非製造業の投資一服が主因

### 全規模・全産業ベースの設備投資計画



(注) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)  
(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 海外・国内の投資額(海外進出企業ベース)

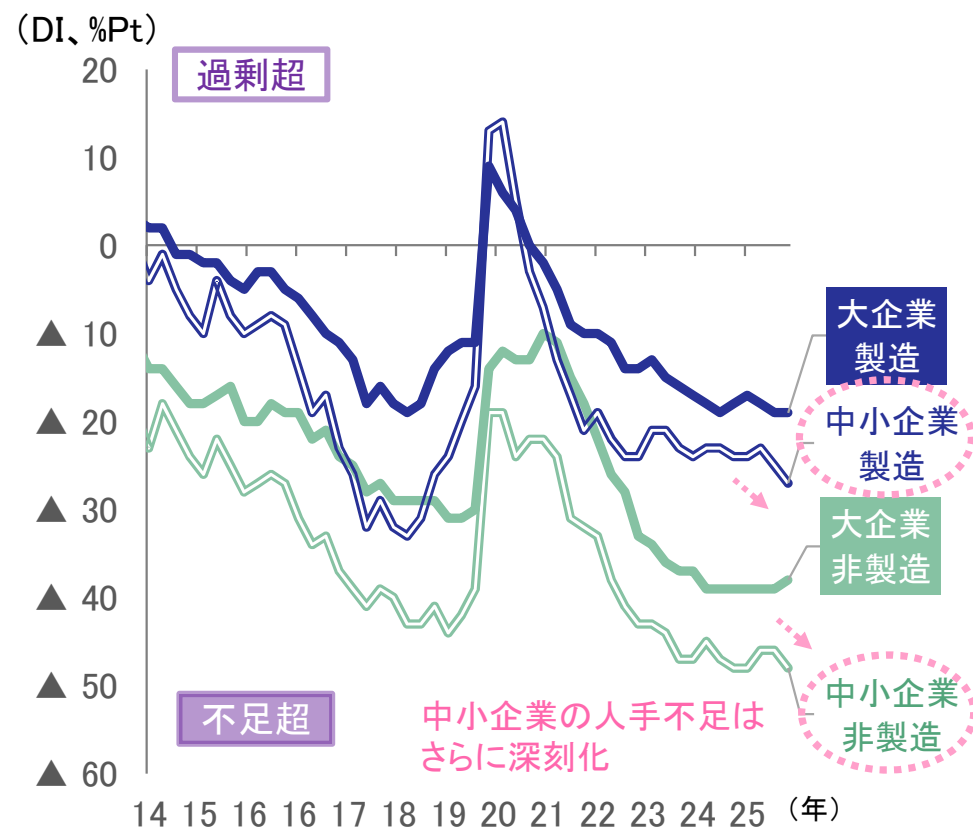


(注) 海外で事業を行う566社が対象  
(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:人手不足は中小企業でさらに深刻化

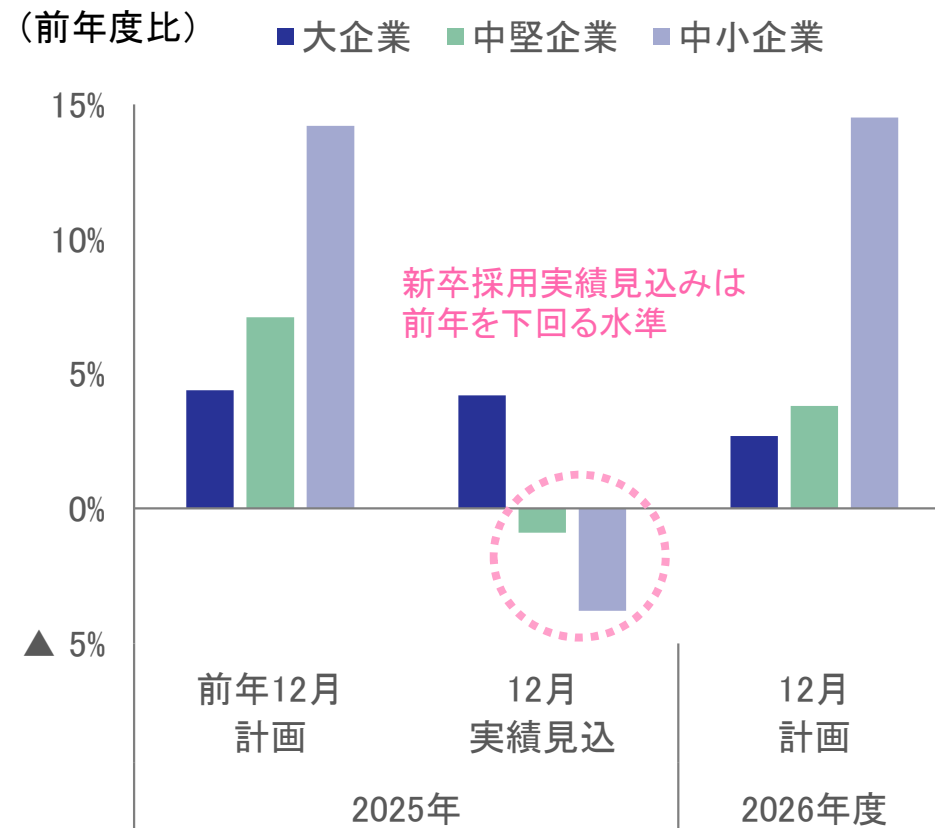
- 雇用人員判断DIは、**中小企業で製造業・非製造業とも悪化しており、人手不足はさらに深刻化**
  - 大企業は、製造業は横ばい、非製造業は小幅改善と、水準感に著変なし
- 2025年度新卒採用の見込みは、大企業でほぼ当初計画通りの採用数を確保
  - 一方、中堅・中小企業は前年度実績対比マイナスで着地との見立て。**新卒採用でも中堅中小企業の苦戦が鮮明に**
  - 2026年度採用計画は大企業で伸びが鈍化。キャリア採用の拡大が影響した可能性。中小は引き続き旺盛な採用計画

### 業種別・規模別の雇用人員判断DI



(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 規模別の新卒採用計画



(出所) 日本銀行「日銀短観(12月調査)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 日本：強気の賃上げ方針を掲げる労働組合。経営者側も賃上げ継続に一定の理解

### ■ 2026年春闘では、各労働組合は今年並みの高い賃上げ要求の方針

— 連合は3年連続となる5%以上の賃上げを目指す方針。金属労協（主要製造業）、UAゼンセン（小売・外食・繊維等）、基幹労連（鉄鋼・造船等）も今年並みの方針で、JAM（中小製造業）、私鉄総連など今年を上回る要求方針の労組も

### ■ 人手不足が続く中、2026年春闘は今年並みの高い賃上げ率で妥結する可能性あり

— 経済団体トップからも「賃上げの継続」と「実質賃金の増加」が必要という趣旨の発言が相次いでおり、企業側も一定程度の賃上げ継続には前向きな姿勢

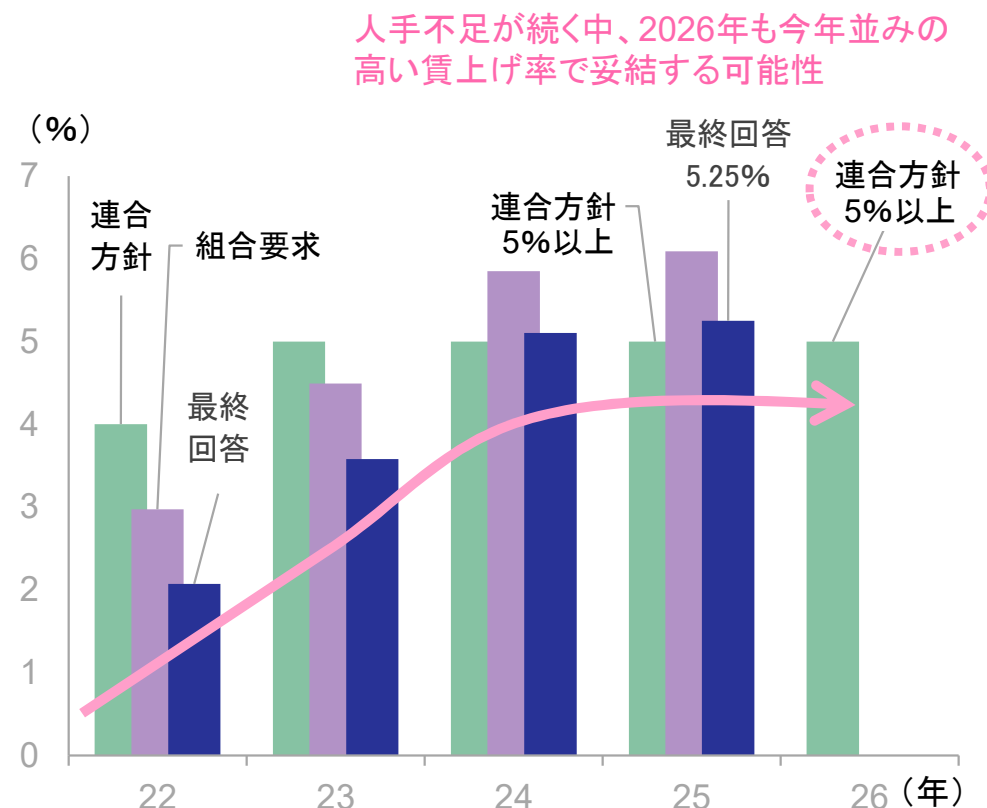
### 各労組の2026年春闘に向けた方針

労組	2026年の要求	2025年の要求
連合	5%以上 (ベア3%以上) 実質賃金+1%	5%以上 (ベア3%以上)
金属労協	ベア12,000円以上	ベア12,000円以上
UAゼンセン	正社員:6% パート:7%	正社員:6% パート:7%
基幹労連	ベア15,000円	ベア15,000円
自動車総連	「2025年の要求を下回らない」と明言(会長発言)	ベア12,000円目安
JAM	ベア17,000円以上 (ベア5%強)	ベア15,000円以上 (ベア約5%)
私鉄総連	ベア15,600円	ベア13,400円

(注) 赤色は2026年要求水準が2025年を上回る内容

(出所) 各労組資料、報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 連合方針と春闘賃上げ率



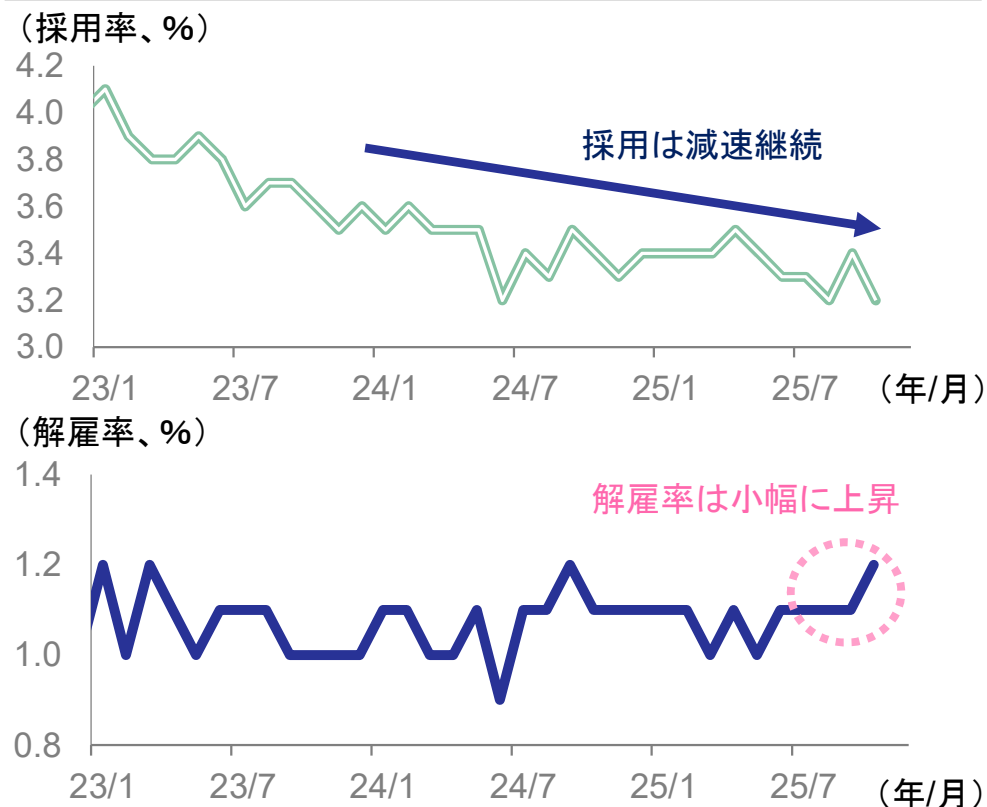
(出所) 連合より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：労働市場の軟化続くも急速な悪化は見られず。労働需給の調整は緩やかに進展

## ■ 10月のJOLTSは労働市場の軟化継続を確認する結果

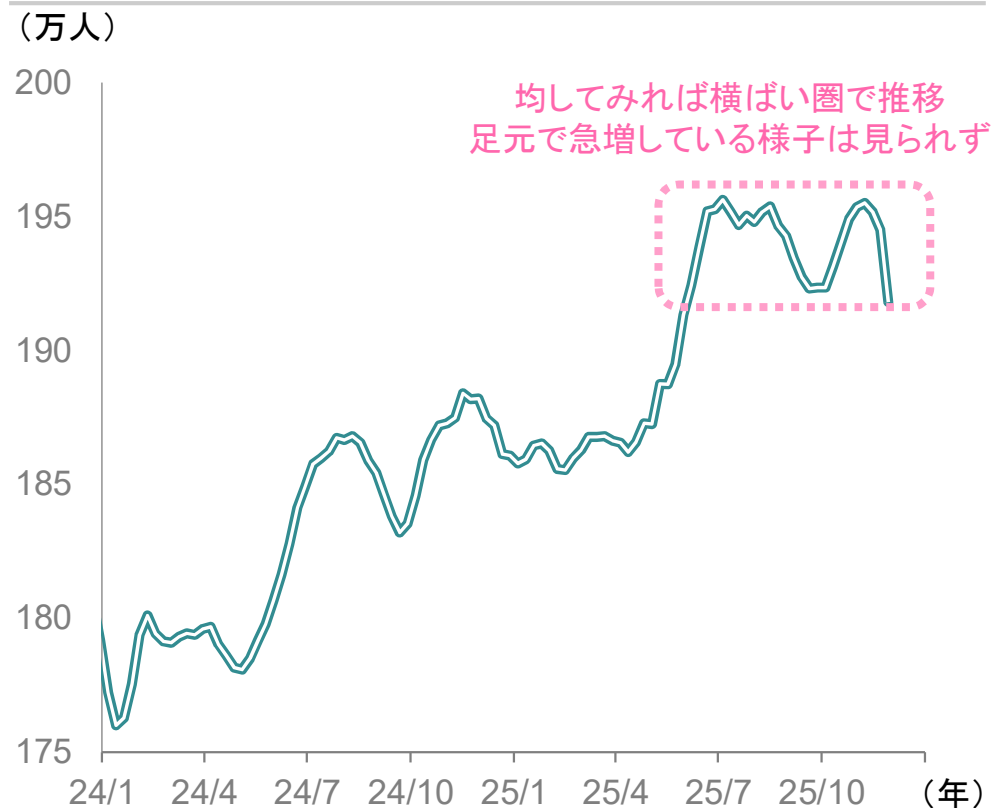
- 採用率は再び低下。企業の採用意欲は引き続き慎重化。全米独立企業連盟(NFIB)調査でも、中小企業の採用意欲は低水準が継続
- 解雇率は10月に小幅上昇。一方で、失業保険継続受給者数は上下に振れつつも横ばい圏で推移しており、急速な悪化を示す兆しは見られず

### 採用率・解雇率の推移



(注) 採用率＝採用者数÷雇用者数、解雇率＝解雇者数÷雇用者数  
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 失業保険継続受給者数の推移

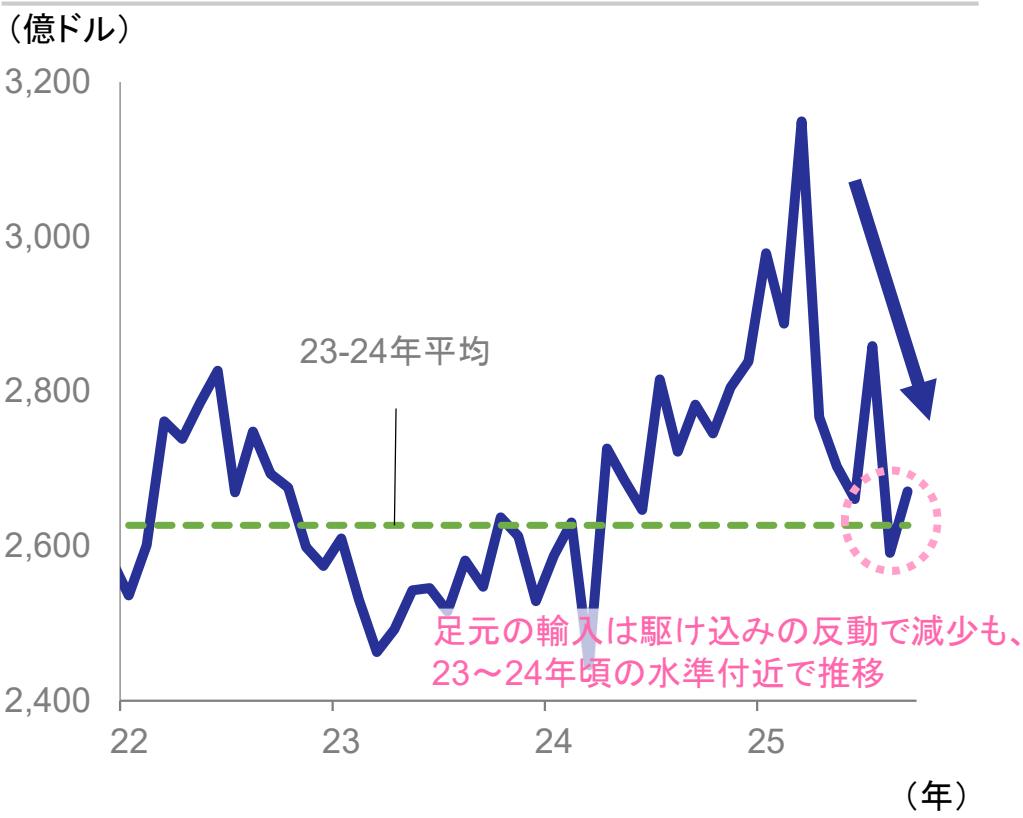


(注) 4週間移動平均  
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：関税駆け込みの反動減も輸入は高水準を維持。AI関連財が下支え

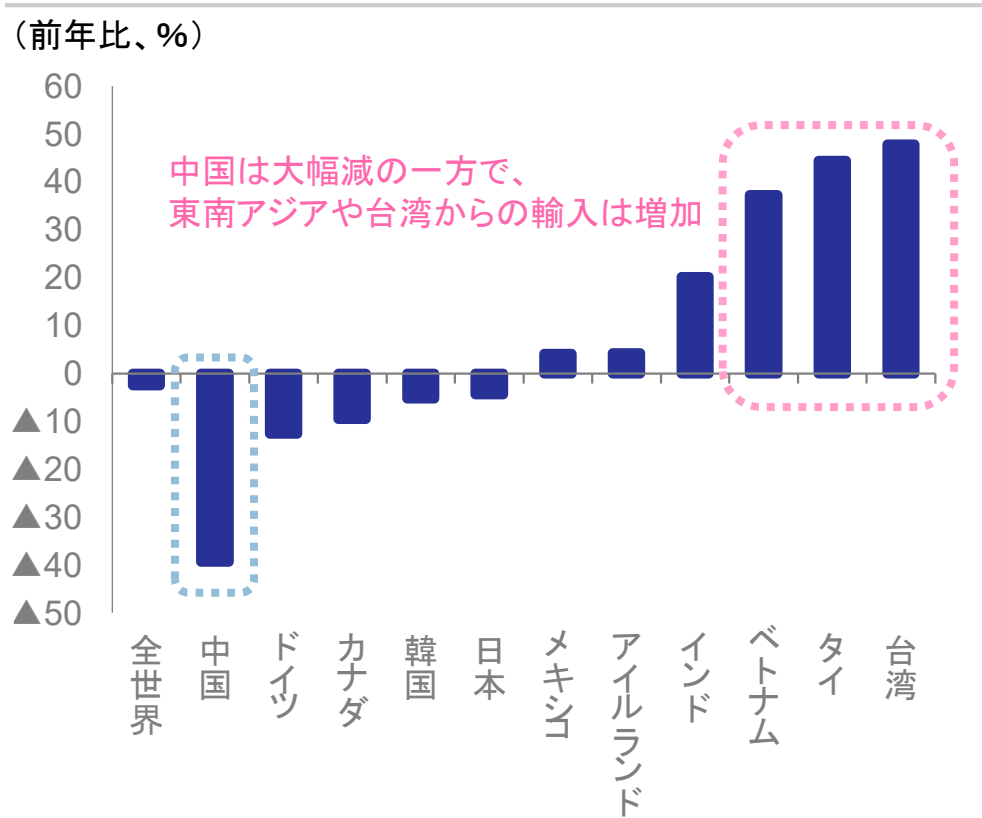
- 10月の輸入額は小幅ながら増加。関税による駆け込みの反動減も底入れの兆し
  - 駆け込みの大きさに比べて反動減の影響は限定的。迂回輸入やAIブームが輸入を押し上げ
  - 地域別では、中国からの輸入額が大幅に減少する一方、東南アジアや台湾からの輸入額は増加
  - 品目別では、半導体・サーバー等(関税対象外)が大きく伸長。AIブームを背景に台湾等からのデータセンター関連財の輸入が押し上げている模様
  - トランプ政権は半導体関税の引き上げを模索するも、旺盛な需要への影響を踏まえると関税引き上げは困難な見込み

米国の輸入額の推移



(注) 金の影響を除く  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入額の変化(主要国別)



(注) 2025年7~9月の24年同期比  
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国: 12月FOMCは0.25%利下げ。追加利下げのガイダンスに「幅とタイミング」追加、様子見示唆

- パウエル議長は①雇用の冷え込み継続、②関税インフレのピークアウト予想、③インフレ過熱感のなさ、を利下げ理由に — 反対は3人(2019年9月以来の数)。新たにグールズビー総裁が据え置きを主張して反対
- 短期金融市場における資金繰りのひっ迫を受け、準備供給のためのTビル購入も決定(月400億ドル)
- 1月会合では失業率とCPIに関する統計の歪みが判断の障害に。次期議長がミラン理事の後任として出席する可能性が大 — “大統領への忠誠心”で利下げを主張する新理事(次期議長)に対し、パウエル議長が据え置きで対峙する構図を予想

### パウエル議長の主な発言

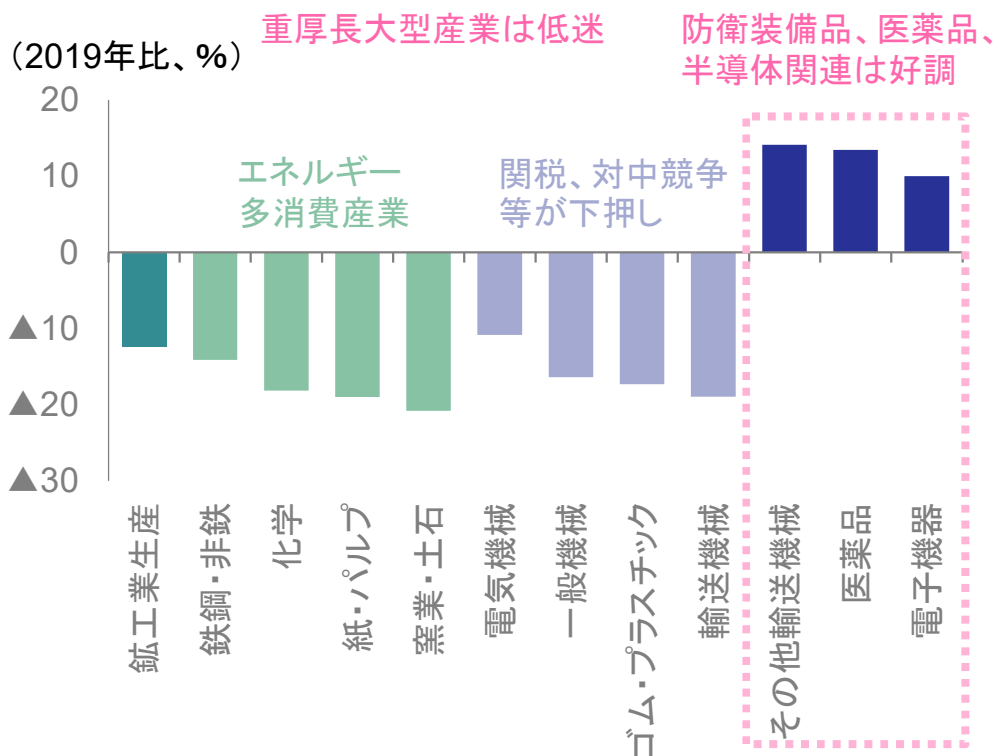
- 「追加の調整の幅とタイミング」という新たな文言は、我々が入ってくるデータを慎重に評価することを示している
- (SEPの成長率が大幅に上方修正される一方で、失業率の大幅な低下はみられないことについて)その含意は明らかに生産性が高いということだ
- 1月会合まで多くのデータが入手できるが、CPIや家計調査では統計の歪みの可能性を認識する必要がある
- (1990年代には利下げのあと、利上げに転じたという事実はあるが)次の動きが利上げになるというのは、誰のベースケースでもない
- 政策金利は中立レンジにあり、その結果、来年の失業率が急激に悪化することはないだろう
- 関税ごとに特定の期間を経て影響が完全に織り込まれる構図が見える。新たな関税がなければ財インフレのピークは2026年1~3月期だろう。関税の影響が出るまでは9カ月程度とみている
- 雇用統計は過大に推計、その度合いは月当たり6万人程度で雇用創出は実質マイナス。そうした中では、金融政策が雇用創出に下押し圧力をかけないようにしておく必要がある

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# ドイツ: 重厚長大産業の空洞化が続く一方、戦略分野(防衛・医薬品・半導体)の生産が増加

- 10月の鉱工業生産指数は前月比+1.4%上昇も、均してみれば底ばい圏の推移(コロナ禍前対比で1割以上低い水準)
  - エネルギー高や対中競争激化を背景に鉄鋼や化学、一般機械など主要産業の空洞化に歯止めかからず
  - 独商工会議所連合(DIHK)の調査では、大企業製造業のうち約6割が海外移転を実施または検討中
- 一方、EUの戦略分野については、ドイツでも生産基盤を強化するなど産業構造転換の兆しも
  - その他輸送機械(防衛装備品を含む)や医薬品、電子機器はコロナ前を大きく上回る生産水準。実際、ザクセン州(通称: Silicon Saxony)では半導体工場が集積。EUからの政策支援を受けて大規模工場を建設中

ドイツ: 鉱工業生産指数



戦略分野のEU政策・ドイツ国内投資案件

分野	EU政策	ドイツ国内投資案件
防衛	<ul style="list-style-type: none"><li>・欧州防衛産業戦略(2024): 30年までに、新たな装備の50%を域内調達する目標</li><li>・欧州再軍備計画(2025):総額8,000億ユーロ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・独大手(2024):5億ユーロの155mm砲弾工場</li><li>・独大手(2025):10億ユーロの防空ミサイル・弾薬工場</li></ul>
医薬品	<ul style="list-style-type: none"><li>・欧州医薬品戦略(2020)</li><li>・重要医薬品法(2025):重要医薬品(300品目弱)の供給拡大を戦略事業と認定。手続上の優遇や財政支援提供</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・米大手(2023):23億ユーロの肥満・糖尿病治療薬工場</li><li>・日大手(2024):10億ユーロの抗がん剤開発・製造拠点</li></ul>
半導体	<ul style="list-style-type: none"><li>・欧州半導体法(2023):世界シェア現行10%→30年20%が目標。計430億ユーロの投資を動員。なお蘭業界団体は実効性向上を求め法改正を提言(半導体法2.0)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・台大手含む合併企業(2023):100億ユーロ規模の先端半導体工場</li><li>・独大手(2025):35億ユーロ規模の非先端工場</li></ul>

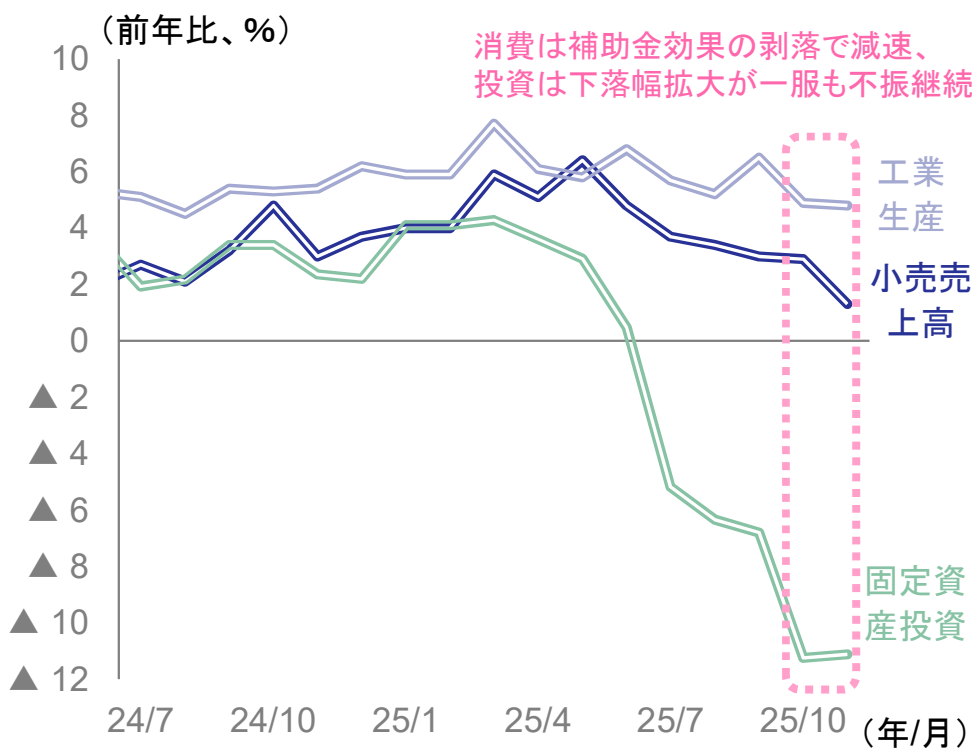
(注) カッコ内は政策または投資計画の発表年  
(出所) 欧州委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 中国: 11月の小売は補助金効果の剥落で減速。2026年も積極財政と金融緩和を継続へ

- 11月の小売は、補助金効果の剥落で減速。投資は下落幅拡大が一服も、製造業・インフラ・不動産3部門の不振は継続
  - 小売は前年比+1.3%と、前月(同+2.9%)から減速。通信機器は同+20.6%と、補助金期限前の駆け込みで急増
  - 生産は同+4.8%と、前月(同+4.9%)からほぼ横ばい。鋼材や太陽光パネルなど過剰生産業種はマイナス継続
  - 投資は前年比▲11.1%と、前月(同▲11.2%)からほぼ横ばい。ただし、不動産開発投資は同▲31.4%まで落ち込み
- 中央経済工作会议を開催(12/10~11)。2026年も「より積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策を継続
  - 「物価の合理的な上昇」を目指し、利下げを積極的に活用。内需拡大のため、補助金政策を再度実施へ

## 主要経済指標(消費・生産・投資)



(注) 固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値  
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中央経済工作会议が決定した2026年の経済運営方針

項目	概要
基本方針	質の高い発展を推進。国内の経済運営と国際的な経済貿易闘争を統一調整し、 <u>内需の拡大と供給の最適化を持続</u> し、雇用・企業・市場・先行き期待を安定させる
財政政策	<u>より積極的な財政政策</u> を継続。 <u>必要な財政赤字、債務総規模、支出総量を保持</u> する
金融政策	<u>適度に緩和的な金融政策</u> を継続。経済の安定成長と物価の合理的な上昇の促進を金融政策の重要な勘案材料とし、機動的・効率的に <u>預金準備率引き下げ・利下げなどの政策ツールを運用</u> する
重点任务	強大な国内市場の建設、新たな成長源の育成(イノベーション主導)、経済体制の改革( <u>「内卷式」競争の是正</u> など)、対外開放、重点領域のリスク解消(不動産・地方債務)など

(出所) 新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# アジア:政策主導で韓国・インドは消費が持ち直し。台湾は所得格差の拡大で回復に遅れ

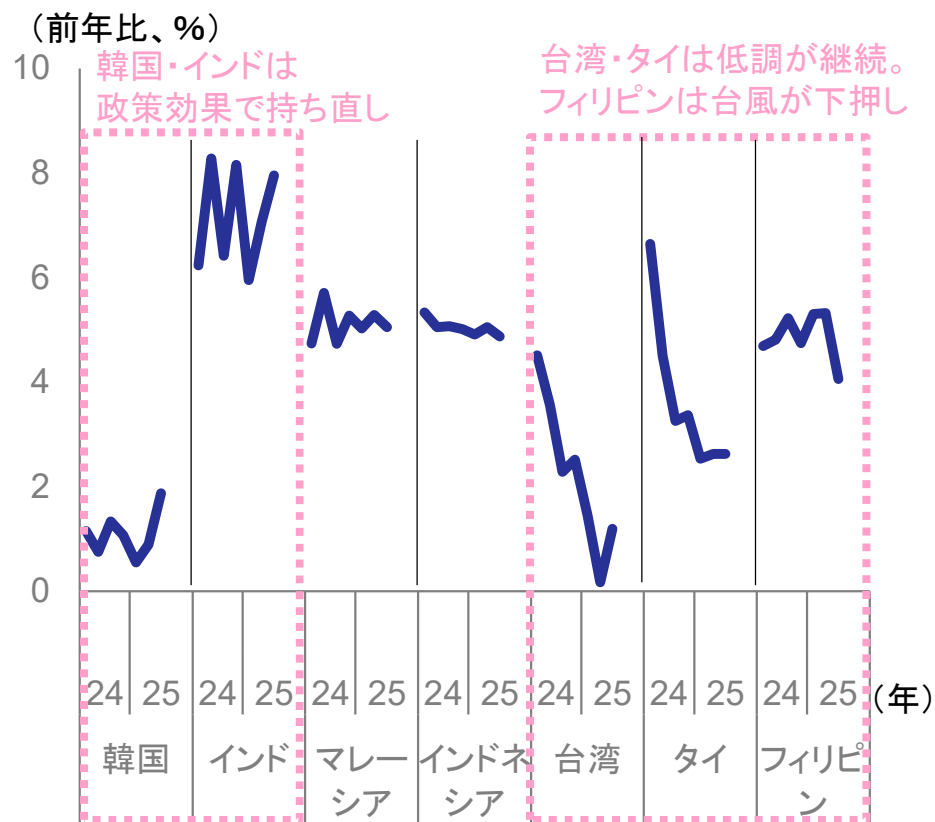
## ■ 韓国・インドの7～9月期消費は政府支援を受けて一時的に持ち直し。一方でタイ・フィリピンは停滞

— 韓国はクーポン配布(7月)や関税交渉妥結(10月)によるマインド改善が消費を押し上げ。インドは所得減税(4月)と物品サービス税引き下げ(9月)が後押しした格好。タイは高い家計債務、フィリピンは台風影響が消費の足かせに

## ■ 台湾の賃金上昇は電子部品産業など一部産業に集中。家計全体の所得改善の弱さが消費回復の重石に

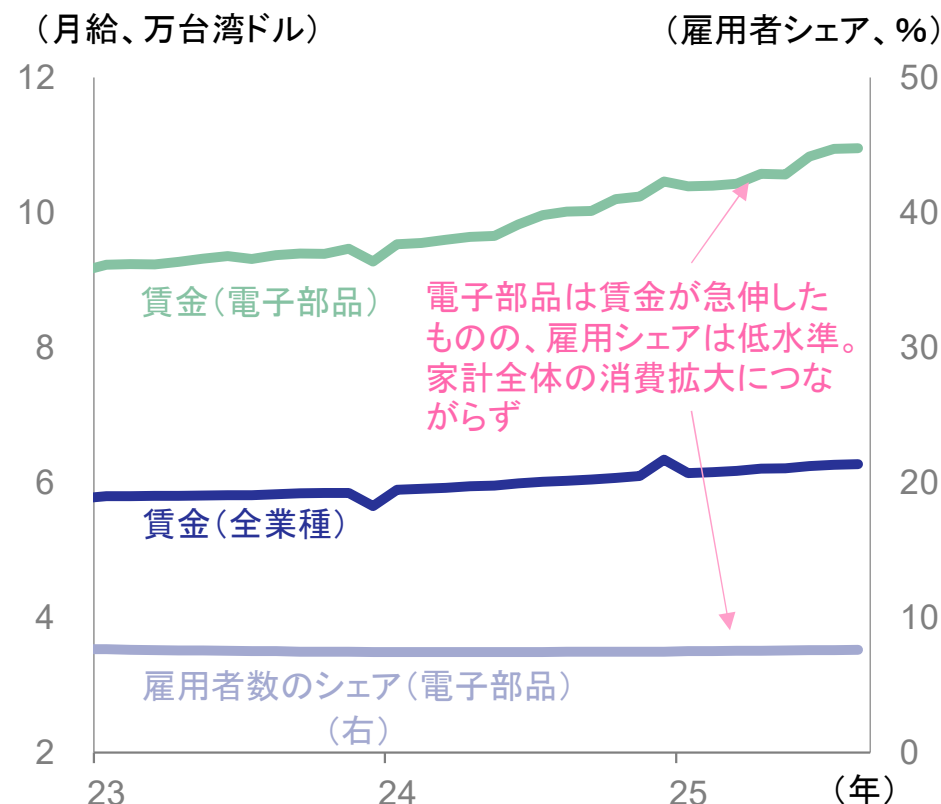
— AI半導体の需要増を受けて、電子部品産業は高賃金化が進展。ただし同産業が雇用には占めるシェアは小さく、賃金上昇は広がり欠ける状況。家計全体の所得改善が進まず消費の回復ペースは緩慢

### アジアの国・地域の消費動向



(出所)CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 台湾の賃金・雇用動向



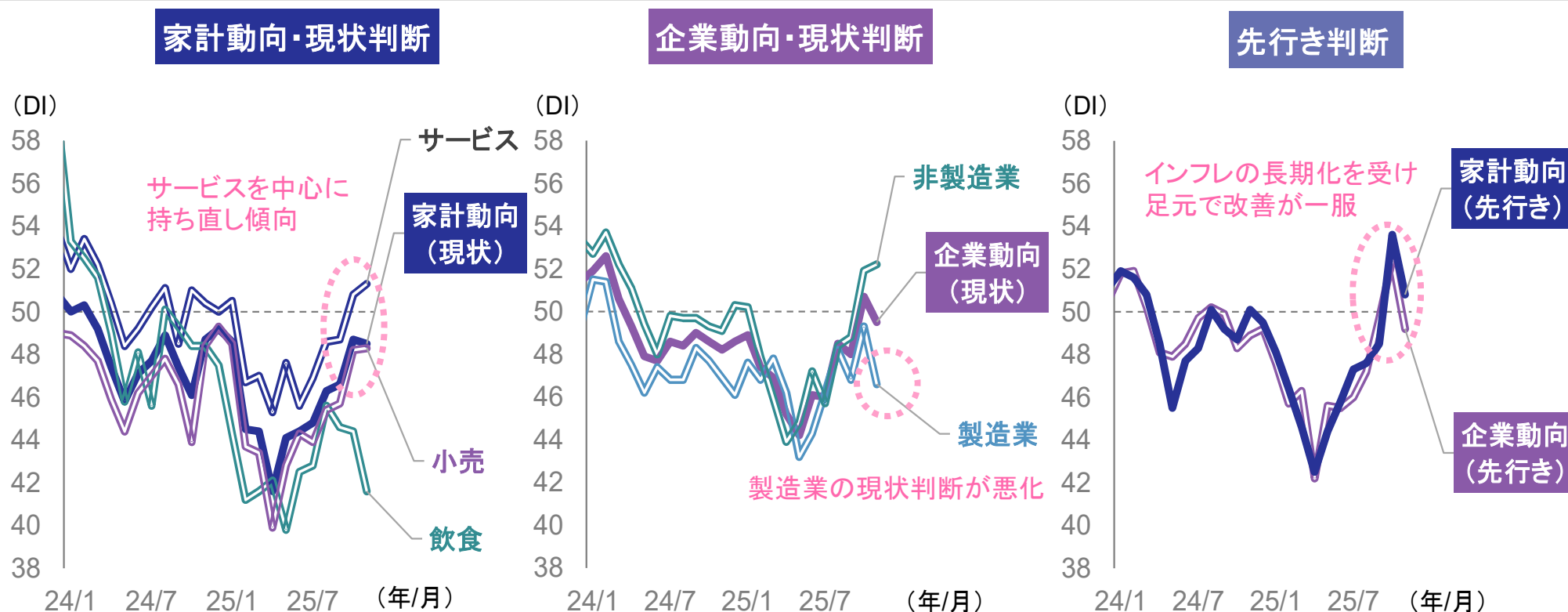
(注)「賃金」は後方12カ月移動平均

(出所)CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：景況感は持ち直し基調を維持しつつも、インフレ長期化などの影響で足元では改善一服

- **11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断の改善に一服感**。家計では飲食、企業では製造業が下振れ
  - 家計動向(48.7)：改善基調との評価は不変だが、改善していた来客数・販売量・単価の伸び悩みが散見される点に留意
  - 企業動向(49.5)：製造業では一部に「受注鈍化・在庫調整」などの動きがあり、足元では現状判断の改善が一服
- **先行き判断でも家計・企業そろってDIが低下**(家計動向：50.8、企業動向：49.2)
  - 家計動向では「燃料負担軽減への期待」が先行き判断の改善に寄与する一方、「高額品は厳しい」など慎重姿勢も併存。企業動向でもコストへの警戒継続が散見。景気は持ち直し基調を維持しつつも、インフレ長期化の影響には留意が必要

## 景気判断DI(景気ウォッチャー調査)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本:企業物価は前月並みの伸びが継続。コメ価格は26年半ばにかけ減速する見込み

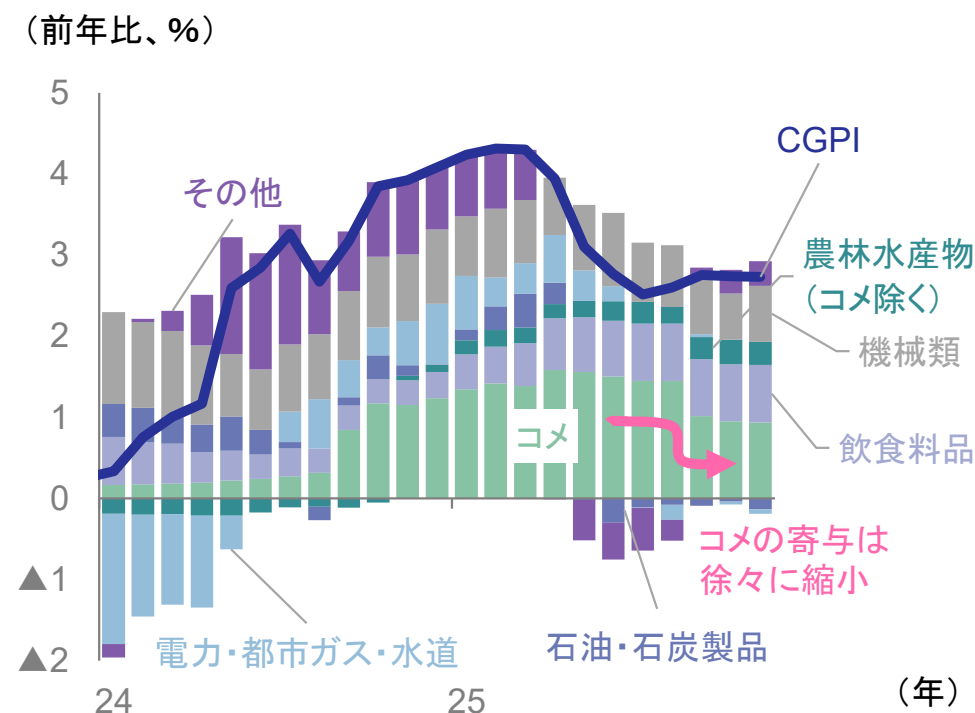
## ■ 11月の国内企業物価は前年比+2.7%と前月(同+2.7%)並みの伸びが継続

- 寄与が大きいコメは、25年産米の業者間取引価格で高値がついたものの、前年比上昇率は徐々に縮小
- その他では非鉄金属の価格上昇が小幅ながら足元で押上げ要因に。主要鉱山停止やAI需要による銅価格上昇が影響

## ■ 今後は政府の物価高対策が消費者物価を下押し。コメの価格上昇率も小売段階では一段と減速する見込み

- 高市政権はガソリン暫定税率廃止に加え、1月から電気・ガス代補助を実施。24年にコメ小売価格高騰の一因となった流通マージンも縮小傾向。コメのCPI押上げ圧力は26年半ばにかけピーク時対比1/5以下に

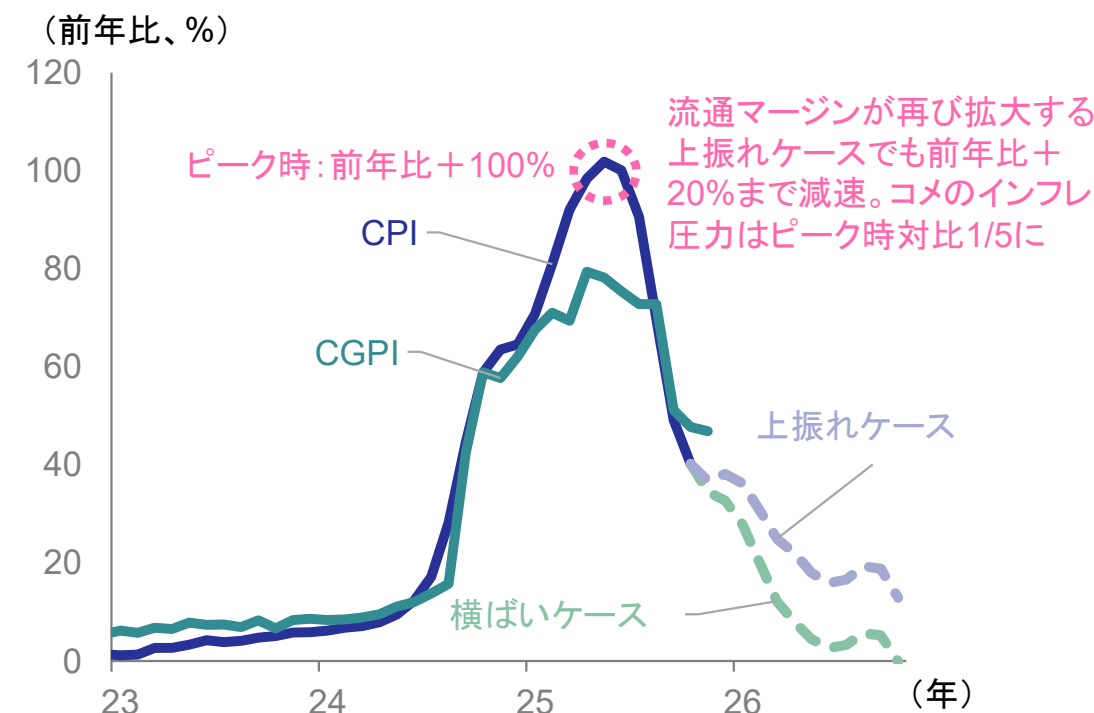
### 国内企業物価の推移



(注) コメの内訳は玄米、精米

(出所) 日本銀行「企業物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コメ価格の推移



(注) 横ばいケースは先行きのコメ価格が現状水準で推移した場合。上振れケースは先行きのマージン率が2010~2023年平均並みに再拡大すると想定(マージン率は相対取引価格及び小売物価統計のコメ価格より算出)

(出所) 農林水産省、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/18 (火)	米国	週間小売売上高(11月10日)	前年比(%)	6.1	5.90
		新規失業保険申請件数(9月22日)	万人	22.4	21.9
		製造業新規受注(8月)	前月比(%)	1.3	▲ 1.3
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	134.2	39.0
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)			
11/19 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前年比(%)	11.6	1.6
			前月比(%)	4.2	▲ 0.9
	米国	貿易収支(8月)	10億ドル	▲ 59.3	▲ 77.2
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	2.1	2.1
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.4	2.4
11/20 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月20日)	万人	22.0	23.2
		失業率(9月)	%	4.4	4.3
		非農業部門雇用者数(9月)	前月差(万人)	11.9	▲ 0.4
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(9月)	前年比(%)	3.8	3.8
			前月比(%)	0.2	0.4
		中古住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	410	405
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		▲ 1.7	▲ 12.8
11/21 (金)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	▲ 2,261	▲ 2,425
		輸出(10月)	前年比(%)	3.6	4.2
		輸入(10月)	前年比(%)	0.7	3.0
		全国消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	3.0	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	3.0	2.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)		51.0	50.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)		52.4	52.5
11/24 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)		88.1	88.4

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回		
11/25 (火)	米国	週間小売売上高(11月17日)	前年比(%)	5.9	6.1	
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)		88.7	95.5	
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月)	前年比(%)	1.4	1.6	
		小売売上高(9月)	前月比(%)	0.2	0.6	
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	2.7	2.7 ↑	
			前月比(%)	0.3	▲ 0.1	
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	2.6	2.9 ↑	
			前月比(%)	0.1	▲ 0.1	
		新築住宅販売戸数(9月)	万戸(年率)	－	80.0	
		中古住宅販売仮契約指数(10月)	前月比(%)	1.9	0.1	
財政収支(10月)	10億ドル	▲ 284	198			
11/26 (水)	米国	新規失業保険申請件数(11月17日)	万人	21.7	22.0	
		耐久財受注(9月)	前月比(%)	0.5	3.0	
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月)	前月比(%)	0.6	0.5	
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)		36.3	43.8	
11/27 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合			2.5%に据え置き	
11/28 (金)	日本	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	1.4	2.6	
		百貨店・スーパー販売額(10月)	前年比(%)	5.1	3.4	
		新設住宅着工戸数(10月)	前年比(%)	3.2	▲ 7.3	
		完全失業率(10月)	%	2.6	2.6	
		有効求人倍率(10月)	倍	1.18	1.2	
		東京都区部消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.7	2.7	
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.8	2.8	
11/30 (日)	中国	製造業PMI(11月)		49.2	49.0	
		非製造業PMI(11月)		49.5	50.1	
12/1 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3)	前年比(%)	2.9	7.6	
	米国	ISM製造業指数(11月)		48.2	48.7	
	中国	財新製造業PMI(11月)		49.9	50.6	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)、米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
12/2 (火)	日本	消費者態度指数(11月)	37.5	35.8
	米国	週間小売売上高(11月24日) 前年比(%)	7.6	5.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月) 前年比(%)	2.2	2.1
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月) 前年比(%)	2.4	2.4
12/3 (水)	米国	鉱工業生産(9月) 前月比(%)	0.1	▲ 0.3
		設備稼働率 (9月) %	75.9	75.9
		ISM非製造業指数(11月)	52.6	52.4
		ADP民間雇用者数(11月) 前月差(万人)	▲ 3.2	4.7 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)	52.8	52.4
	中国	財新サービス業PMI(11月)	52.1	52.6
12/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月24日) 万人	19.2	21.7
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(10月) 前月比(%)	0.0	0.1 ↑
12/5 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月) 前年比(%)	▲ 2.9	1.8
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(12月)	53.3	51.0
		個人所得(9月) 前月比(%)	0.4	0.4
		消費支出(9月) 前月比(%)	0.3	0.5
		実質消費支出(9月) 前月比(%)	0.0	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月) 前年比(%)	2.8	2.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(9月) 前月比(%)	0.3	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前年比(%)	2.8	2.9
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月) 前月比(%)	0.2	0.2
		労働生産性(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	3.3
		単位労働コスト(速報値)(Q3) 前期比年率(%)	-	1.0
		ミシガン大学消費者信頼感指数(12月)	-	-
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3) 前期比(%)	0.3	0.2
12/8 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q3) 前期比年率(%)	▲ 2.3	▲ 1.8
		経常収支(10月) 億円	28,335	44,833
		景気ウォッチャー調査(11月) 現状判断DI	48.7	49.1
	中国	貿易収支(11月) 10億ドル	111.7	90.1
		輸出総額(ドル建て)(11月) 前年比(%)	5.9	▲ 1.1
		輸入総額(ドル建て)(11月) 前年比(%)	1.9	1.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)米国政府閉鎖のため、一部指標の発表が遅れる見込み  
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
12/9 (火)	米国	週間小売売上高(12月1日)	前年比(%)	5.7	7.60
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月)	前月差(万件)	767.0	765.8
12/10 (水)	日本	国内企業物価指数(11月)	前年比(%)	2.7	2.7
	米国	財政収支(11月)	10億ドル	▲ 173	▲ 284
		雇用コスト指数(Q3)	前期比(%)	0.8	0.9
12/11 (木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q4)	%Pt	4.7	3.8
12/10 (水)	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	0.7	0.2
12/11 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月1日)	万人	23.6	19.2
		貿易収支(9月)	10億ドル	▲ 52.8	▲ 59.3 ↑
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 0.25%引き下げて4.5%			
12/12 (金)	日本	設備稼働率(10月)	前月比(%)	3.3	2.5
12/15 (月)	日本	大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q4)	%Pt	28.0	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2025年度)(Q4)	前年度比(%)	12.6	12.5
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(10月)	前月比(%)	0.8	0.2
	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)		▲ 3.9	18.7
	中国	鉱工業生産(11月)	前年比(%)	4.8	4.9
		小売売上高(11月)	前年比(%)	1.3	2.9
		固定資産投資(11月)	前年比(%)	▲ 2.6	▲ 1.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
日 本	1 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月)	6 家計調査(12月)	3 労働力調査(1月)
	1 法人企業統計調査(7～9月期)	8 毎月勤労統計(11月速報)	6 景気動向指数(12月)	3 法人企業統計調査(10～12月期)
	2 消費動向調査(11月)	8 消費動向調査(12月)	9 毎月勤労統計(12月速報)	3 一般職業紹介(1月)
	5 家計調査(10月)	9 家計調査(11月)	9 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)
	5 景気動向指数(10月)	9 景気動向指数(11月)	9 国際収支(12月速報)	9 景気ウォッチャー調査(2月)
	8 毎月勤労統計(10月速報)	13 景気ウォッチャー調査(12月)	10 マネーストック(1月速報)	9 国際収支(1月速報)
	8 GDP(7～9月期2次速報)	13 国際収支(11月速報)	12 企業物価指数(1月)	9 景気動向指数(1月)
	8 景気ウォッチャー調査(11月)	14 マネーストック(12月速報)	16 設備稼働率(12月)	10 家計調査(1月)
	8 国際収支(10月速報)	15 企業物価指数(12月)	16 GDP(10～12月期1次速報)	10 GDP(10～12月期2次速報)
	9 マネーストック(11月速報)	19 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	10 マネーストック(2月速報)
	10 企業物価指数(11月)	19 機械受注統計(11月)	18 貿易統計(1月)	11 企業物価指数(2月)
	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	19 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	12 設備稼働率(10月)	22 貿易統計(12月)	20 消費者物価(1月全国)	17 第3次産業活動指数(1月)
	15 日銀短観(12月調査)	22 日銀金融政策決定会合(22・23日)	27 消費者物価(2月都区部)	18 貿易統計(2月)
	15 第3次産業活動指数(10月)	23 消費者物価(12月全国)	27 商業動態統計(1月速報)	18 資金循環統計(10～12月期速報)
	17 貿易統計(11月)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	27 鉱工業生産(1月速報)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	17 資金循環統計(7～9月期速報)	23 日銀総裁定例記者会見	27 住宅着工統計(1月)	19 設備稼働率(1月)
	17 機械受注統計(10月)	28 日銀金融政策決定会合議事要旨		19 日銀総裁定例記者会見
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	29 消費動向調査(1月)		19 機械受注統計(1月)
	19 日銀総裁定例記者会見	30 労働力調査(12月)		20 春分の日(日本休場)
	19 消費者物価(11月全国)	30 消費者物価(1月都区部)		24 消費者物価(2月全国)
	24 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 商業動態統計(12月速報)		25 日銀金融政策決定会合議事要旨
	25 住宅着工統計(11月)	30 鉱工業生産(12月速報)		31 労働力調査(2月)
	26 労働力調査(11月)	30 一般職業紹介(12月)		31 消費者物価(3月都区部)
	26 消費者物価(12月都区部)	30 住宅着工統計(12月)		31 商業動態統計(2月速報)
	26 商業動態統計(11月速報)			31 鉱工業生産(2月速報)
	26 鉱工業生産(11月速報)			31 住宅着工統計(2月)
	26 一般職業紹介(11月)			31 一般職業紹介(2月)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	1 製造業ISM指数(11月)	5 製造業ISM指数(12月)	2 製造業ISM指数(1月)	2 製造業ISM指数(2月)
	3 非製造業ISM指数(11月)	7 製造業新規受注(11月)	4 製造業新規受注(12月)	4 非製造業ISM指数(2月)
	4 貿易収支(10月)	7 非製造業ISM指数(12月)	4 非製造業ISM指数(1月)	5 貿易収支(1月)
	5 雇用統計(11月)	8 貿易収支(11月)	5 貿易収支(12月)	5 労働生産性(10～12月期改定)
	5 製造業新規受注(10月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	5 労働生産性(10～12月期暫定)	5 製造業新規受注(1月)
	5 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 雇用統計(12月)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 雇用統計(2月)
	8 米3年国債入札	12 米3年国債入札	6 雇用統計(1月)	10 中古住宅販売件数(2月)
	9 労働生産性(7～9月期改定)	12 米10年国債入札	10 米3年国債入札	10 米3年国債入札
	9 FOMC(9・10日)	13 米30年国債入札	11 CPI(1月)	11 CPI(2月)
	9 米10年国債入札	13 CPI(12月)	11 米10年国債入札	11 米10年国債入札
	10 CPI(11月)	14 PPI(12月)	12 PPI(1月)	12 PPI(2月)
	11 PPI(11月)	14 中古住宅販売件数(12月)	12 中古住宅販売件数(1月)	12 米30年国債入札
	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	12 米30年国債入札	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	15 小売売上高(12月)	17 ワシントン誕生日(米国休場)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	16 住宅着工・許可件数(11月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	15 ネット対米証券投資(11月)	17 小売売上高(1月)	16 小売売上高(2月)
	17 米20年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 FOMC(17・18日)
	17 小売売上高(11月)	21 米20年国債入札	18 住宅着工・許可件数(1月)	17 住宅着工・許可件数(2月)
	18 経常収支(7～9月期)	21 住宅着工・許可件数(12月)	18 米20年国債入札	17 米20年国債入札
	18 ネット対米証券投資(10月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 ネット対米証券投資(1月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	26 米2年国債入札	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)
	19 個人所得・消費支出(11月)	27 米5年国債入札	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	24 新築住宅販売件数(2月)
	19 GDP(7～9月期確定)	27 FOMC(27・28日)	24 米2年国債入札	25 経常収支(10～12月期)
	19 企業収益(7～9月期改定)	27 新築住宅販売件数(12月)	25 新築住宅販売件数(1月)	25 耐久財受注(2月)
	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	28 耐久財受注(12月)	25 米5年国債入札	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	19 中古住宅販売件数(11月)	29 米7年国債入札	26 個人所得・消費支出(1月)	27 個人所得・消費支出(2月)
	19 景気先行指数(12月)	29 個人所得・消費支出(12月)	26 GDP(10～12月期暫定)	27 GDP(10～12月期確定)
	22 米2年国債入札	29 GDP(10～12月期速報)	26 耐久財受注(1月)	
	23 新築住宅販売件数(11月)	30 雇用コスト指数(10～12月期)	26 米7年国債入札	
	23 米5年国債入札			
	24 耐久財受注(11月)			
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)			
	24 米7年国債入札			
	29 中古住宅販売仮契約指数(11月)			
	30 シカゴPMI指数(12月)			
	30 FOMC議事録(12/9・10分)			
欧 州	17 ECB政策理事会(17・18日)		4 ECB政策理事会(4・5日)	18 ECB政策理事会(18・19日)
	18 英中銀金融政策委員会(18日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)	19 英中銀金融政策委員会(19日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほレポート

# AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？

～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

(2025年11月7日発刊)

ITバブル崩壊型の調整なら  
ゼロ成長近傍に。リーマン  
型の調整となれば景気は  
大きく悪化

【みずほレポート】

AIブーム終焉なら米経済に何が起きるか？  
～当面は逆資産効果を介した消費低迷リスクに留意～

みずほサーチ&テクノロジーズ  
調査本部

2025年11月7日

ともに挑む。ともに実る。  
**MIZUHO**

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

## ポイント① AIブームの功罪

米国経済の押し上げ効果と同時にくすぶるブーム終焉懸念

## ポイント② AIブーム終焉の影響

ITバブル崩壊型の調整に。逆資産効果は過去対比大

## ポイント③ さらなるリスクの芽

リーマン型の金融危機リスクは些少。ただし火種となり得る動きも

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0142.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0142.html)

QR  
コード

レポート



みずほレポート

# 「中国式イノベーション」は持続可能か？

～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

(2025年11月5日 発刊)

中国式イノベーションを「国家の戦略的主導と民間の市場志向が組み合わさった技術革新モデル」と定義し、その実力と行方を分析

【みずほレポート】

「中国式イノベーション」は持続可能か？  
～カギは市場創造型への回帰と民間の活力維持～

みずほサーチ&テクノロジーズ  
調査部

2025年11月5日

ともに挑む。ともに実る。  
**MIZUHO**

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

1. 「中国式イノベーション」と中国の産業政策  
「中国式イノベーション」とは何か？ 中国の産業政策との関係は？
2. 中国のイノベーション能力の検証  
中国のイノベーション能力はどの程度か？ 弱点はあるのか？
3. 「中国式イノベーション」の行方  
「中国式イノベーション」は持続可能なのか？

URL

[https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research\\_0141.html](https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0141.html)

QR  
コード

レポート



---

お問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。